



菊池 民彌 議員 (新興会)

一括質問方式

※産業連関表とは… 産業ごとの生産・販売等の取引額を行列形式にした指標のこと。

民生委員の任務の重要性に鑑みて 協力員配置の検討を

問………

民生委員の活動を助ける「協力員」の配置と、民生委員(民生相談員)報酬の増額を図るべきではないか。

答………

協力員については、検討課題と認識している。社会福祉協議会と一体となり、地区センターも関わって情報を共有する仕組みを作っていく。報酬について

は、他の自治体等の例を参考にし、市独自というより総合的に勘案し、何らかの形で改善していく。

SL運行の経済効果は

問………

「SL銀河」の定期運行に伴う市の取り組みと、その経済効果

どの程度見込んでいるのか。

答………

市の取り組みとして、達曾部川橋梁、めがね橋周辺の環境整備及び商品開発に取り組みている。観光客のおもてなしとして、遠野駅での郷土芸能等による出迎えをすることとしている。また、婚活列車の運行実施も考えている。経済効果としては、乗客の状況を踏まえ、総務省の産業連関表により試算すると約3億円が見込まれる。また、コマージュル効果では数倍になる見込みだ。

儲かる農業の推進を図り 後継者確保を

問………

遠野農業の再生手段、方法と、産地評価が高くブランド化が進むまちづくり及び六次産業化に取り組むまちづくりの成果はどうなっているのか。土壌分析や、営農指導体制の強化を図るべきと思うがどうか。

答………

JAと連携し、重点品目作目として高齢者にも取り組みやすいア

スパラガスや、ニラの軽量野菜の推進を図る。今後の支援策として、アストパワーアツプ事業の活用及び就農者育成対策等を行っていく。ブランド化、六次産業化のまちづくりでは、売れる物、売りが確保される物等を主体的に生産振興を図り、主産地化、ブランド化に取り組む。

六次産業化については、企画調整機能をもつ本部を設置し、アスト事業の内容を見直し、取り組みの充実を図る。土壌分析は、JAと県で実施している。営農指導体制については、関係機関が連携した取り組みの強化を図りたい。



4月12日に運行が開始されるSL銀河



瀧本 孝一 議員 (新興会)

一括質問方式

【その他の質問】 中部広域地域の更なる連携強化推進について

市税等のコンビニ収納サービスの早期導入を

問………

近年、コンビニの普及と住民の利便性を考慮し、個人市民税や軽自動車税・国民健康保険料などの市税を「24時間いつでも」のコンビニエンスストアで納付できるサービスを取り入れる自治体が増えているが、本市での取り組みの検討や早期導入の考えは。

答………

コンビニエンスストア

アにおける市税等の収納サービスは、徐々に導入する自治体が増えて、平成25年7月1日現在では全国で876の自治体(49%)が、岩手県内では7市4町(33%)が実施している。

本市では、平成21年度からの実施に向けて庁内で検討した経緯がある。コンビニでの収納は24時間営業であり、店舗数も拡大していることから、納税者の都合

の良い場所と時間に納付が可能になることは、確実に住民サービスの向上に繋がるものと認識しており、導入コストのバランスを考慮しながら、時代の変化に対応した納税環境の改善に向け、計画的な導入の時期を検討する。

問………

高齢化の伸展で一人暮らしや高齢夫婦だけの世帯等に認知症などが進み、判断力が欠如したり低下して、財産等の管理ができない市民等への福祉支援保護対策や、「成年後見制度」の利用実態の把握を含めた制度の周知は十分か。

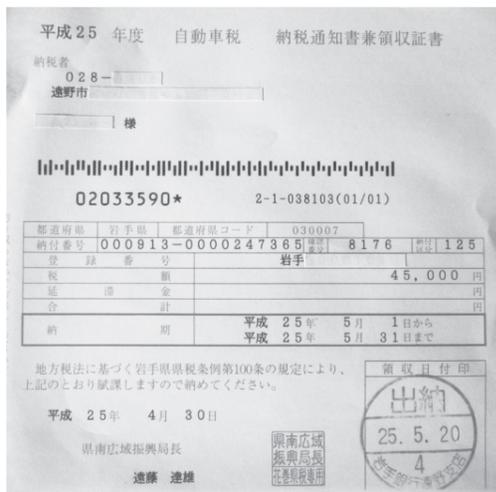
財産管理が難しい高齢者等の支援保護対策は

答………

財産管理が難しい高齢者や障害者の相談は、地域包括支援センターが中心となり、成年後見制度をはじめ各種の権利擁護事業に対し、相談対応や関係機関との連絡調整をしているが、今後増えると思われる。

成年後見制度(「後見」・「保佐」・「補助」)を利用して登録市民は、2月25日現在24人であり、制度の周知

に関しては、当市独自のパンフレットの作成や配布、家族会での説明会、民生児童委員や相談支援者を対象とした各種研修会の企画や参加等、積極的な活動により制度の利用促進に努めている。



バーコードが印刷されコンビニで納付できる岩手県の自動車税納付書